

経済格差が子どもの健康的な生活に及ぼす影響についての 文献考察に関する研究

研究分担者 横山 美江（大阪市立大学大学院看護学研究科）

研究協力者 緒方 靖恵（大阪市立大学大学院看護学研究科）

本研究は、国内におけるこれまでの経済格差と子どもの健康に関する研究を概観し、公衆衛生活動における基礎資料とすることを目的とした。引用文献の検索には、医学中央雑誌刊行会から「貧困 or 社会階層 or 経済状況 or 経済的理由」and「子ども」をキーワードに、さらに、PubMed から「Japanese」and「health」and「socioeconomic status」and「child」をキーワードに、2008年以降2018年7月まで検索を行い、42件を採用した。貧困層では、新生児の健康問題、成人後の肥満、保護者の喫煙の問題、保護者の養育態度の問題、食生活の問題、受診行動の問題等が報告されていた。そのほか、妊婦健診未受診妊婦、児童虐待等の関連が報告されていた。今後、貧困を背景とした子どもの健康への影響を低減させるための支援体制や施策の検討が望まれる。

A. 研究目的

日本で子どもの貧困が社会問題化している。貧困が子どもに及ぼす影響は、単に物質的に恵まれないだけでなく、学力や学歴、子どもの健康状態、さらには大人になってからも続く影響などが指摘されている¹⁾。諸外国においてはいくつもの研究が「子どもの健康格差」を実証しているというが²⁾、日本における子どもの貧困に関する研究報告は極めて少ない³⁾。本研究は、国内におけるこれまでの経済格差による子どもの健康的な生活への影響についての研究を概観し、公衆衛生活動における基礎資料とすることを目的とした。

B. 研究方法

文献には、医学中央雑誌刊行会から「貧困 or 社会階層 or 経済状況 or 経済的理由」and「子ども」をキーワードに、2008年以降2018年7月まで検索を行い、日本の子どもの健康に関連

していない文献を除外し、30件を採用した。さらに、PubMed から「Japanese」and「health」and「socioeconomic status」and「child」をキーワードに、対象を humans に絞って同期間検索を行い12件を採用した。

C. 研究結果および考察

社会経済状況による新生児の医学的特徴への影響^{4~6)}、幼児のう歯への影響^{7~8)}、小中学生のQOLへの影響^{9~10)}、小学1年生の問題行動への影響¹¹⁾、青年期のストレスや過体重への影響^{12~13)}、子どもの食生活への影響^{14~16)}、小学生の運動時間への影響¹⁷⁾、及び受診行動への影響が報告されていた^{18~19)}。さらに、保護者の喫煙や保護者の養育態度といった子どもの成育環境への影響^{20~22)}、成人後の肥満や老年期のうつ病、死亡率、機能制限など子どもの頃の社会経済状況が大人になってからも影響を及ぼしていることが指摘されていた^{23~26)}。

そのほか、社会経済状況と妊婦健診未受診妊婦、児童虐待等との関連が報告されていた^{27~44)}。経済格差を検討する指標の違いや、同じ指標でも区分設定の違いがあり、単純に比較検討することはできないが、低い社会経済状況が子どもの健康や生活に影響を及ぼすことが示唆されていた。

D. 結論

経済格差による日本の子どもの健康や生活への影響が明らかにされつつある。経済格差が子どもの健康や生活、さらには将来の健康にも影響を及ぼすという視点を持って、子どもや妊婦を包括的に支援していく必要がある。今後、経済格差による子どもの健康や生活への影響を低減させるための支援体制や施策の検討が望まれる。

【引用文献】

- 1) 阿部彩 (2014) : 子どもの貧困Ⅱ—解決策を考える (第7刷), 岩波書店, 東京, i-25.
- 2) 阿部彩 (2008) : 子どもの貧困—日本の不公平を考える (第21刷), 岩波書店, 東京, ii-43.
- 3) 武内一 (2015) : 小児医療と子どもの貧困—気づきの時代からその先へ, チャイルドヘルス, 18 (7), 536-538.
- 4) Fujiwara T, Ito J, Kawachi I (2013) : Income Inequality, Parental Socioeconomic Status, and Birth Outcomes in Japan, *American Journal of Epidemiology*, 177 (10), 1042-1052.
- 5) Tsuchiya S, Ohashi K (2015) : Childbirth expense support and small-for-gestational-age infants in japan, *Pediatrics International*, 57 (5), 897-901.
- 6) 山口英里, 佐藤洋一, 和田浩, 他 (2017) : 出生前から子どもの貧困—周産期の世帯調査から見える貧困世帯の妊産婦・新生児の特徴と生活の状況, *外来小児科*, 20 (2), 129-138.
- 7) Aida J, Ando Y, Oosaka M, et al. (2008) : Contributions of social context to inequality in dental caries: a multilevel analysis of Japanese 3-year-old children, *Community Dent Oral Epidemiol*, 36 (2), 149-156.
- 8) Tanaka K, Miyake Y, Sasaki S, et al. (2013) : Socioeconomic status and risk of dental caries in Japanese preschool children: the Osaka Maternal and child health study, *Journal of Public Health Dentistry*, 73 (3), 217-223.
- 9) 上出香波, 上出直人 (2016) : 子どもの生活の質と親の社会関係資本に関する横断研究, *小児保健研究*, 75 (2), 196-202.
- 10) 吉住隆弘 (2016) : 生活困窮者世帯の子どもにおけるソーシャルサポートと QOL の関連—生活保護世帯の中学生に着目して, *発達心理学研究*, 27 (4), 408-417.
- 11) Hosokawa R, Katsura T (2018) : Effect of socioeconomic status on behavioral problems from preschool to early elementary school—A Japanese longitudinal study, *PLoS One*, 13 (5).
- 12) Kachi Y, Otsuka T, Kawada T (2015) : Socioeconomic Status and Overweight: A Population-Based Cross-Sectional

- Study of Japanese Children and Adolescents, *J Epidemiol*, 25 (7), 463-469.
- 13) Kachi Y, Abe A, Ando E, et al. (2017): Socioeconomic disparities in psychological distress in a nationally representative sample of Japanese adolescents A time trend study, *Australian & New Zealand journal of psychiatry*, 51 (3), 278-286.
- 14) 石田裕美 (2016): 低収入世帯の子どもの食生活の現状と課題, *日本栄養士会雑誌*, 59 (9), 536-538.
- 15) 碓野佐也香, 中西明美, 野末みほ, 他 (2017): 世帯の経済状態と子どもの食生活との関連に関する研究, *栄養学雑誌*, 75 (1), 19-28.
- 16) 村山伸子, 米山けい子 (2017): フードバンクによる子どもがいる生活困窮世帯への夏休み期間の食料支援プロジェクト, *日本健康教育学会誌*, 25 (1), 21-38.
- 17) 山北満哉, 佐藤美理, 安藤大輔, 他 (2017): 両親の学歴と子どもの運動時間の関連, *運動疫学研究*, 19 (1), 36-43.
- 18) Ishida Y, Ohde S, Takahashi O, et al. (2012): Factors affecting health care utilization for children in Japan, *Pediatrics*, 129(1), 113-119.
- 19) Nishide A, Fujita M, Sato Y, et al. (2017): Income-Related Inequalities in Access to Dental Care Services in Japan, *International Journal Environmental Research and Public Health*, 14(5).
- 20) 久保秀一, 井上孝夫, 山崎彰美, 他 (2011): 子どもを持つ両親の喫煙行動における社会経済的要因の関与について, *日本公衆衛生雑誌*, 58(5), 340-349.
- 21) 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太郎 (2016): 乳児期の母親の喫煙と市区町村の継続的育児支援の関連 健やか親子 21 最終評価から, *厚生指標*, 63 (8), 16-21.
- 22) 中村強士 (2015): 保育所保護者における貧困と養育態度 名古屋市保育所保護者への生活実態調査から, *日本福祉大学社会福祉論集*, (133), 17-27.
- 23) 李青雅 (2013): 子どもの頃の家庭環境と健康格差 肥満の要因分析, *社会保障研究*, 49 (2), 217-229.
- 24) Fujiwara T, Kondo K, Shirai K, et al. (2014): Associations of childhood socioeconomic status and adulthood height with functional limitations among Japanese older people: Results from the JAGES 2010 Project, *Journals of Gerontology*, 69(7), 852-859.
- 25) Tani Y, Fujiwara T, Kondo N, et al. (2016): Childhood Socioeconomic Status and Onset of Depression among Japanese Older Adults: The JAGES Prospective Cohort Study, *Am J Geriatr Psychiatry*, 24(9), 717-726.
- 26) Tani Y, Kondo N, Nagamine Y, et al. (2016): Childhood socioeconomic disadvantage is associated with lower mortality in older Japanese men: the JAGES cohort study, *International Journal of Epidemiology*, 45(4), 1226-1235.
- 27) 水主川純, 定月みゆき, 箕浦茂樹, 他 (2008): 妊婦健診未受診妊婦と婦人保護施設入所中の妊婦に関する現状と問題点, *日本周産期・新生児医学会雑誌*, 44 (4),

- 1104-1106.
- 28) 佐世正勝, 伊藤悦子, 藤野俊夫, 他 (2009): 山口県における飛び込み分娩の現状, 周産期医学, 39 (2), 259-262.
- 29) 内田崇史, 長谷川雅明 (2009): 当院における「飛び込み分娩」の検討, 産婦人科の実際, 58 (4), 635-639.
- 30) 吉田昭三, 伊東史学, 重光愛子, 他 (2009): 当科で診療した未受診妊婦の分娩症例に関する検討, 産婦人科の実際, 58(8), 1215-1219.
- 31) 高梨一彦, 三崎直子 (2013): A 県における未受診妊婦支援の施策に関する基礎調査背景要因について, 和洋女子大学紀要, 53, 179-193.
- 32) 朝永千春, 柴田英治, 金城泰幸, 他 (2016): 当科における妊婦健康診査未受診症例の検討, 日本周産期・新生児医学会雑誌, 52 (4), 1064-1070.
- 33) 森下みどり, 波多野英美, 紀平力, 他 (2017): 当院へ緊急搬送された未受診妊婦症例の検討, 三重県産婦人科医報, (35), 167-170.
- 34) 川崎正憲, 谷本博利, 佐々木充, 他 (2016): 若年妊婦の妊娠・分娩およびその社会的背景, 広島医学, 69 (8), 585-588.
- 35) 宮林寛, 清水正樹 (2011): センターCAATメンバーから NICU 退院後に乳児院入所となった症例の検討, 埼玉小児医療センター医学誌, 26 (1-2), 22-25.
- 36) 中村祥子, 秋山裕子, 村井絵利亜, 他 (2012): 当院の児童虐待の実態とその対策, 京都母性衛生学会誌, 20 (1), 83-86.
- 37) 富田浩子, 小須田茂, 川口裕之, 他 (2014): 当院における児童虐待の症例と画像診断, 埼玉県医学会雑誌, 49 (1), 389-392.
- 38) 佐藤俊哉 (2017): 児童虐待防止委員会 CAPS における被虐待児童・マルトリートメント症例の危険素因の検討, 岩見沢市立総合病院医誌, 43 (1), 15-20.
- 39) 横溝陵, 小西晶子, 中島あかり, 他 (2017): 当院における子ども虐待対応チームの取組みに関する検討, 関東連合産科婦人科学会誌, 54 (4), 363-368.
- 40) 堀場純矢 (2009): 児童養護問題の階層性 児童養護施設 6ヶ所の実態調査から, 厚生 の指標, 56 (10), 7-13.
- 41) 大原天青 (2015): 児童養護施設における 支援類型の作成 子どもと保護者のニーズに着目して, 厚生 の指標, 62 (2), 15-23.
- 42) 榊原文 (2010): 乳児院入所ケースからの 分析 児童虐待予防活動に期待すること, 保健師ジャーナル, 66 (7), 647-653.
- 43) 安部計彦 (2014): 家庭状況が子どものネグレクト状態に与える影響, 子どもの虐待とネグレクト, 16 (1), 88-95.
- 44) 間本弘美, 友田尋子 (2017): ドメスティック・バイオレンス (DV) を受けながら 子育てする産後の女性の困難, 母性衛生, 58 (1), 176-184.

E. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 1) 緒方靖恵, 横山美江. 経済格差が子どもの健康的な生活に及ぼす影響についての文献考察, 日本公衆衛生雑誌, 66(10), P403

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし